



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊  
 (氏名) 田村 高顕  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6735-0101  
 平成28年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	697,492	△3.5	11,671	△42.3	14,392	△42.4	15,142	△18.3
28年3月期第2四半期	722,933	1.0	20,235	△9.7	24,993	△1.2	18,541	22.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8,130百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,942百万円 (△90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.37	24.37
28年3月期第2四半期	29.15	28.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,675,087	1,029,814	58.7
28年3月期	1,718,636	1,063,241	59.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 983,580百万円 28年3月期 1,017,425百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	△2.5	32,000	△29.6	36,000	△31.6	28,000	△16.6	45.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	663,480,693 株	28年3月期	680,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	48,156,154 株	28年3月期	51,919,577 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	621,259,241 株	28年3月期2Q	636,041,735 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、雇用環境の改善など一部に回復の兆しが見え始めましたが、円高の進行や個人消費の伸び悩み、中国などの海外経済の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などが続き、依然として厳しい経営環境にありました。

このようななか、DNPグループ（以下DNP）は、「DNPグループビジョン2015」に基づき、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域において、印刷（Printing）と情報（Information）を組み合わせた「P&Iイノベーション」による新しい価値の創造に注力するとともに、新規事業の開発や拠点整備などの先行投資を実施し、事業の拡大に努めました。また、競争力の強化に向けて、事業部門の再編や統合による構造改革にも取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は6,974億円（前年同期比3.5%減）、連結営業利益は116億円（前年同期比42.3%減）、連結経常利益は143億円（前年同期比42.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151億円（前年同期比18.3%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、営業・企画活動の推進によって書籍は前年並みで推移しましたが、雑誌の減少の影響が大きく、出版メディア関連は前年を下回りました。一方、教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」が堅調に推移したほか、図書館サポート事業も受託館数が増加して前年を上回りましたが、全体としては前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、POPなどの販促関連ツールや、カタログ、パンフレットなどのマーケティング関連が全般的に堅調に推移しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードやパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、全体として前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」や証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」を活用したサービスの展開に努めたものの、北米の写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が円高の影響もあり減少したため、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,961億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は80億円（前年同期比29.2%減）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連事業は、環境配慮製品の展開に注力したほか、紙やフィルムのパッケージが堅調で、ペットボトル用無菌充填システムの販売も好調に推移したことにより前年を上回りました。

生活空間関連事業は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品を中心に、国内販売の拡大や海外市場の開拓に注力した結果、前年並みを確保しました。なお、当事業については、住まいだけでなく、自動車や列車等のモビリティ空間、商業施設や公共施設など、あらゆる生活空間に事業を拡げていくことを目指し、今年7月、従来の「住空間マテリアル関連事業」から名称を変更しました。

産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材については車載用が増加したものの、モバイル用が伸び悩みました。また、太陽電池用部材も国内市場低迷の影響により、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,932億円（前年同期比1.9%増）、営業利益は70億円（前年同期比39.0%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターがスマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品ともに減少し、前年を下回りました。また、光学フィルム関連も全般的に減少し、全体で前年を下回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが海外向け、国内向けともに減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は838億円（前年同期比22.2%減）、営業利益は59億円（前年同期比51.5%減）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

清涼飲料業界で厳しいシェア争いが続くなか、新製品の発売により主力ブランド商品の販売を強化したほか、エリアマーケティングや運用ノウハウを活かした自動販売機事業に注力し、市場シェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」や主力ブランド「綾鷹」などのティー飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」やスポーツ飲料が減少し、部門全体の売上高は269億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は8億円（前年同期比236.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ435億円減少し、1兆6,750億円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、6,452億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ334億円減少し、1兆298億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から58.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益235億円、減価償却費300億円などにより411億円となりました。

投資活動によって得られた資金は、投資有価証券の売却による収入461億円、有形固定資産の取得による支出273億円などにより124億円となり、また、財務活動に使用された資金は、借入金の減少119億円、自己株式の取得150億円、配当金の支払額103億円などにより407億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は1,840億円となり、前連結会計年度末に比べ85億円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年5月12日に公表した内容を修正いたしました。詳細は、平成28年11月10日付「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社(以下「当該連結子会社グループ」)は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

今後の当該連結子会社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当該連結子会社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は652百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は654百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,694	190,594
受取手形及び売掛金	348,585	323,000
商品及び製品	101,239	101,988
仕掛品	29,686	31,745
原材料及び貯蔵品	25,021	23,689
その他	46,847	42,761
貸倒引当金	△1,349	△1,138
流動資産合計	721,724	712,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,516	211,456
機械装置及び運搬具（純額）	89,549	83,964
土地	155,532	157,077
建設仮勘定	14,946	18,124
その他（純額）	35,611	34,863
有形固定資産合計	513,156	505,486
無形固定資産		
その他	35,802	35,735
無形固定資産合計	35,802	35,735
投資その他の資産		
投資有価証券	362,654	336,399
その他	91,722	90,839
貸倒引当金	△6,424	△6,016
投資その他の資産合計	447,952	421,223
固定資産合計	996,911	962,446
資産合計	1,718,636	1,675,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,585	242,238
短期借入金	55,316	41,832
賞与引当金	17,333	16,454
補修対策引当金	-	24,424
その他	95,078	87,573
流動負債合計	423,313	412,523
固定負債		
社債	107,560	107,185
長期借入金	18,190	19,652
退職給付に係る負債	34,167	34,605
繰延税金負債	48,884	48,599
その他	23,278	22,706
固定負債合計	232,080	232,749
負債合計	655,394	645,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,283	144,283
利益剰余金	717,029	695,568
自己株式	△81,024	△69,476
株主資本合計	894,752	884,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,478	111,635
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	3,050	△8,068
退職給付に係る調整累計額	△3,849	△4,821
その他の包括利益累計額合計	122,672	98,739
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,800	46,217
純資産合計	1,063,241	1,029,814
負債純資産合計	1,718,636	1,675,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	722,933	697,492
売上原価	583,968	566,862
売上総利益	138,964	130,630
販売費及び一般管理費	118,728	118,958
営業利益	20,235	11,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,654	3,931
持分法による投資利益	1,885	1,381
その他	2,802	3,074
営業外収益合計	8,342	8,387
営業外費用		
支払利息	1,243	1,155
為替差損	48	1,309
その他	2,291	3,201
営業外費用合計	3,583	5,666
経常利益	24,993	14,392
特別利益		
固定資産売却益	93	769
投資有価証券売却益	6,400	40,277
その他	83	136
特別利益合計	6,577	41,183
特別損失		
固定資産除売却損	785	1,359
製造拠点再編費用	2,434	-
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	-	30,218
その他	383	484
特別損失合計	3,603	32,062
税金等調整前四半期純利益	27,967	23,514
法人税、住民税及び事業税	5,524	8,419
法人税等調整額	3,185	△1,875
法人税等合計	8,709	6,543
四半期純利益	19,257	16,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	716	1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,541	15,142

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	19,257	16,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,741	△11,709
繰延ヘッジ損益	36	7
為替換算調整勘定	△621	△10,899
退職給付に係る調整額	△4,149	563
持分法適用会社に対する持分相当額	2,160	△3,064
その他の包括利益合計	△17,315	△25,101
四半期包括利益	1,942	△8,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	△8,789
非支配株主に係る四半期包括利益	523	659

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,967	23,514
減価償却費	31,136	30,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△385
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,309	149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	△665
持分法による投資損益(△は益)	△1,885	△1,381
のれん償却額	794	1,157
受取利息及び受取配当金	△3,654	△3,931
支払利息	1,243	1,155
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,376	△40,180
投資有価証券評価損益(△は益)	69	94
固定資産除売却損益(△は益)	719	619
補修対策費用	—	5,793
補修対策引当金繰入額	—	24,424
売上債権の増減額(△は増加)	18,321	22,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,772	△4,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,146	△9,985
その他	74	7,045
小計	44,398	55,148
補修対策費用の支払額	—	△9,883
特別退職金の支払額	△16	△104
法人税等の支払額	△5,639	△4,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,742	41,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,249	△10,188
有形固定資産の取得による支出	△28,196	△27,395
有形固定資産の売却による収入	1,283	3,122
投資有価証券の取得による支出	△5,319	△277
投資有価証券の売却による収入	7,601	46,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,981	—
無形固定資産の取得による支出	△4,240	△6,073
利息及び配当金の受取額	4,050	6,043
その他	△2,980	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,031	12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,419	△13,375
長期借入れによる収入	21,930	6,380
長期借入金の返済による支出	△23,859	△4,940
社債の償還による支出	△525	△495
自己株式の取得による支出	△20,036	△15,016
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△1,251	△1,168
配当金の支払額	△10,313	△10,063
非支配株主への配当金の支払額	△366	△250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151	—
その他	△2,596	△1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,589	△40,735

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△4,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,727	8,569
現金及び現金同等物の期首残高	212,762	175,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,035	184,082

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が15,016百万円増加しております。

また、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月26日に自己株式の消却を行ったため、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が26,564百万円、自己株式が26,564百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	398,212	189,341	107,688	27,690	722,933	—	722,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,525	381	6	18	2,930	△2,930	—
計	400,738	189,722	107,694	27,709	725,863	△2,930	722,933
セグメント利益	11,392	5,059	12,343	266	29,062	△8,826	20,235

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	393,783	192,976	83,828	26,904	697,492	—	697,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	285	—	25	2,694	△2,694	—
計	396,166	193,262	83,828	26,929	700,187	△2,694	697,492
セグメント利益	8,071	7,033	5,991	897	21,994	△10,322	11,671

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング㈱及びその連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「清涼飲料部門」のセグメント利益が652百万円増加しております。

以 上